

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

	2015/16年度	2016/17年度	2017/18年度
①人口：2億777万人（2017年）			
②面積：79万6,096km ²			
③1人当たりGDP：1,541米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	4.6	5.4	5.8
⑤消費者物価上昇率（%）	2.9	4.2	3.8
⑥失業率（%）	n.a	n.a	n.a
⑦貿易収支（100万米ドル）	△19,283	△26,680	△27,935
⑧経常収支（100万米ドル）	△4,867	△12,621	△15,961
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	23,099	21,403	15,977
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	73,945	83,431	91,761
⑪為替レート（1米ドルにつき、 パキスタン・ルピー、期中平均）	104.37	104.80	109.97

〔注〕 年度は7月～翌年6月。2017/18年度は暫定値（⑤⑦⑧2017/18年度は2017年7月～2018年5月、⑨は2018年5月末、⑩は2018年3月末）。
⑦は国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①②④：財務省、③：IMF、⑤⑦～⑪：パキスタン中央銀行

2017/18年度のパキスタン経済は、中国パキスタン経済回廊（CPEC）に伴う資本投資と、拡大を続ける内需に支えられ、実質GDP成長率は過去13年で最高の5.8%となった。輸出額は前年度のマイナス成長から好転したが、貿易赤字は拡大傾向にある。パキスタンへの直接投資は微減となった。総選挙後に政策が変更される可能性を考慮し、投資を控える動きがみられた。日本ブランドのシェアがほぼ100%を占める自動車市場では、日系以外のブランドの参入の動きが活発化している。

■ GDP成長率は過去13年で最高の5.8%

2017/18年度（2017年7月～2018年6月）の実質GDP成長率（暫定値）は、前年度から0.4ポイント上昇し、5.8%と過去13年で最高水準となった。GDP構成比の85.8%を占める民間最終消費支出が6.3%増と拡大した。

産業別では、GDP構成比の60.2%を占めるサービス業が前年度比6.4%増と好調で、全体の成長を牽引した。構成比の20.9%を占める鉱工業は5.8%増となった。特に大規模製造業が6.1%増と貢献しており、旺盛な消費意欲に支えられ、売れ行きが良かった自動車、電気製品などの生産が好調だった。大規模製造業生産指数（2017年7月～2018年2月の8カ月分）をみると、自動車は前年同期比19.6%増、電気製品は38.8%増となった。また、国内でのインフラ整備や建築増による資材需要が追い風となり、鉄鋼の生産も30.9%増と拡大した。同様の理由から、建設業の成長率も9.1%増と高水準であった。

表1 パキスタンの需要項目別実質GDP成長率

	2015/16年度	2016/17年度	2017/18年度
実質GDP成長率	4.6	5.4	5.8
民間最終消費支出	7.6	8.7	6.3
政府最終消費支出	8.2	5.3	14.2
国内総固定資本形成	7.5	10.0	5.7
財貨・サービスの輸出	△1.6	△0.8	9.9
財貨・サービスの輸入	16.0	21.0	17.5

〔注〕 パキスタンの年度は7月～翌年6月。2017/18年度は暫定値。

〔出所〕 パキスタン財務省

2017/18年度は農業も好調で、目標としていた成長率である3.5%増を上回り、3.8%増となった。主要5作物のうち、綿、コメ、サトウキビの生産が伸びた。作物の市場価格も安定しており、政府の援助や農家向け融資による資金供与、肥料や種子などの流通の改善が、農業の堅調な成長につながった。

なお、2013年から続いた下院与党パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ・シャリフ派（PML-N）の政権は2018年5月末に任期を満了し、同年7月25日に下院選挙が実施された。PML-N政権の汚職問題などが取り沙汰された結果、クリーンな政治を前面に打ち出した野党第2党・パキスタン正義運動（PTI）が第1党に躍進した。8月18日には、同党のイムラン・カーン党首が首相に就任した。

■ 市場過熱の懸念から政策金利を引き上げ

パキスタンは2017年に19年ぶりの国勢調査を行い、総人口（暫定値）は2億人を突破した。同調査結果を基に算出された1人当たり国民総所得（GNI）は2017/18年度時点で1,641ドルとなっている。

消費意欲は旺盛で、消費者金融の残高総額（2018年5月時点）は2017年7月時点に比べて20.9%増の4,708億ルピーとなった。消費者物価指数（CPI）上昇率は、2017年7月～2018年5月までの11カ月平均は前年同期比0.4ポイント減の3.8%と横ばいだった。しかし、食品や石油を除いたCPI上昇率は5.7%と、今後ルピー安や原油価格

の上昇に伴う物価の高騰が懸念される。

2017/18年度初の政策金利は5.75%と、この40年で最も低い水準だったが、2018年1月に0.25ポイント、同年5月に0.5ポイントと相次いで引き上げられ、年度末には6.5%となった。政府は2016年5月から約1年半にわたって低金利を維持し、消費拡大や民間企業の拡張投資を推進していたが、市場の過熱を避けるため金利引き上げに踏み切った。パキスタン中央銀行は金利引き上げの理由として、ルピー安、原油の価格上昇、他国の金利動向などを挙げている。

■石油価格上昇などから財政赤字が深刻化

近年、不調であった輸出は、2017年7月～2018年5月までの合計額が前年同期比13.2%増の227億8,400万ドルと回復した。政府による輸出促進施策に加え、メーカーへの電力供給の安定化が功を奏したほか、世界経済の回復や輸出品の国際価格の上昇などの外部環境も輸出拡大の追い風となった。

輸入は前年度から引き続き増加し、前年同期比16.4%増の507億1,900万ドルとなった。資本設備や石油類の輸入増が影響を与えた。輸出の拡大幅を輸入が上回っており、貿易赤字は19.1%増の279億3,500万ドルとさらに拡大した。

経常収支(2017年7月～2018年5月)上、第二次所得収支の黒字(215億4,000万ドル)が貿易赤字を補填する構造となっているが、貿易赤字の増加率の方が高く、経常赤字は43.3%増の159億6,100万ドルに拡大した。第二次所得収支の黒字の大部分は海外労働者からの郷里送金が占め、送金額は前年同期比3.0%増の180億3,000万ドルとなった。

輸出(2017年7月～2018年5月)を品目別にみると、約5割を占める繊維製品が前年同期比7.4%増の122億3,000万ドルと伸びた。また、輸出の約2割を占める食品も32.8%増の44億2,500万ドルと好調で

あった。新しい食品市場の開拓や、バングラデシュでの不作などを受けたコメの輸出拡大、これまで制限されていた砂糖の輸出が自由化されたことが背景にある。

政府は輸出を促すためにさまざまな免税制度を打ち出している。また、欧州連合(EU)におけるパキスタン製品への関税免除措置である「GSP プラス」制度も、2018年2月に2年間の延長が決まった。同制度はパキスタン製衣類のEUへの輸出拡大に大きく貢献している。

輸出を国別にみると、昨年度に引き続き米国が35億1,600万ドルと構成比の15.4%を占め、最大の輸出相手国となった。繊維、衣類の主要輸出先である欧州各国への輸出も拡大しており、英国(10.0%増、16億1,900万ドル)やオランダ(20.8%増、7億900万ドル)は昨年度より輸出相手国としての順位を上げた。

輸出を国別品目別(2017年7月～2018年4月)にみると、米国への輸出の約25%を占めるベッドリネンやテー

表2 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2016/17年度	2017/18年度 (2017年7月～2017年5月)			2016/17年度	2017/18年度 (2017年7月～2018年5月)			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
繊維製品	12,457	12,230	53.7	7.4	石油類	10,607	12,231	24.1	28.9
ニットウェア	2,335	2,377	10.4	11.7	石油製品	6,380	6,386	12.6	12.2
既成服	2,279	2,283	10.0	9.4	原油	2,765	3,851	7.6	53.3
ベッドウェア	2,157	2,157	9.5	10.3	液化天然ガス	1,271	1,855	3.7	67.5
綿布	2,123	1,987	8.7	1.5	機械	7,410	7,976	15.7	20.0
綿糸	1,140	1,120	4.9	7.4	農業・化学製品	7,123	7,575	14.9	17.2
タオル	679	684	3.0	10.8	プラスチック材	1,875	2,111	4.2	23.7
食品	3,618	4,425	19.4	32.8	食品	5,417	5,029	9.9	0.8
コメ	1,575	1,807	7.9	25.1	パーム油	1,775	1,745	3.4	6.3
砂糖	198	616	2.7	222.8	金属	3,674	4,325	8.5	29.3
化学・医薬品	1,113	1,300	5.7	28.0	鉄鋼	1,980	2,304	4.5	25.6
革製品	487	559	2.5	28.3	繊維	3,589	3,707	7.3	10.9
石油製品類	411	511	2.2	31.1	輸送機器	2,643	2,817	5.6	20.4
スポーツ製品	551	503	2.2	2.1	自動車・バイク	1,774	2,002	3.9	26.2
合計(その他含む)	22,003	22,784	100.0	13.2	合計(その他含む)	48,683	50,719	100.0	16.4

[注] 2017/18年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。伸び率は前年同期比。

[出所] パキスタン中央銀行

表3 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2016/17年度	2017/18年度 (2017年7月～2018年5月)			2016/17年度	2017/18年度 (2017年7月～2018年5月)			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	3,685	3,516	15.4	5.0	中国	10,077	10,369	20.4	17.5
英国	1,620	1,619	7.1	10.0	アラブ首長国連邦	7,244	8,145	16.1	25.2
中国	1,624	1,597	7.0	7.1	シンガポール	4,056	4,059	8.0	7.8
アフガニスタン	1,134	1,403	6.2	30.8	サウジアラビア	2,409	2,787	5.5	29.8
アラブ首長国連邦	1,065	1,259	5.5	30.7	米国	2,102	1,854	3.7	△1.0
ドイツ	1,237	1,256	5.5	12.6	日本	1,697	1,703	3.4	8.6
スペイン	803	865	3.8	17.3	インド	1,688	1,659	3.3	3.8
オランダ	644	709	3.1	20.8	カタール	1,148	1,434	2.8	44.2
イタリア	667	696	3.1	14.0	クウェート	1,109	1,071	2.1	11.2
バングラデシュ	623	673	3.0	15.5	タイ	815	1,025	2.0	42.5
合計(その他含む)	22,003	22,784	100.0	13.2	合計(その他含む)	48,683	50,719	100.0	16.4

[注] 2017/18年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。伸び率は前年度同期比。

[出所] パキスタン中央銀行

ブルリネン類が前年同期比10.8%増と好調であった。オランダへの輸出では衣類が3割増となった。

輸入（2017年7月～2018年5月）を品目別にみると、国際市場価格の高騰の影響を受け、石油類が28.9%増の122億3,100万ドルとなった。原油は数量自体も約3割増え、金額ベースでは53.3%増の38億5,100万ドルとなった。また、国全体のエネルギー構成の中で、急速にシェアを上げている液化天然ガス（LNG）も、67.5%増の18億5,500万ドルに増えた。CPECなど国内の開発プロジェクトに伴う需要増から、鉄鋼の輸入は引き続き拡大しており、25.6%増の23億400万ドルとなっている。鉄鋼は価格が上昇している上、輸入量も増大した。携帯電話を中心に機械も伸びており、20.0%増の79億7,600万ドルに増えた。食品は、国内での需要拡大によりパーム油が6.3%増の17億4,500万ドルになった。特にシンガポールからの輸入が伸びた。

輸入相手国では、引き続き中国が最大の相手国で、17.5%増の103億6,900万ドルと、輸入全体の2割を占めている。同国に続き、アラブ首長国連邦が25.2%増の81億4,500万ドル、シンガポールが7.8%増の40億5,900万ドルとなった。輸入を国別品目別（2017年7月～2018年4月）でみると、中国からの輸入のうち最も多い品目は電話機で、前年同期比41.8%増と大幅に伸びた結果、構成比で7%を占めた。また、同国からの石炭など固形燃料は10倍以上に伸長している。これは主に、サヒワルとカシム港に建設された石炭火力発電所の始動により、石炭の国内消費が拡大したためである。なお、輸出入を合計した貿易総額では、最大の貿易相手国は中国である。

■ 財政赤字拡大により外貨準備高は減少

貿易赤字拡大の影響を受け、外貨準備高は2017年6月末の214億300万ドルから、2018年5月末では25.4%減の159億7,700万ドルへ縮小した。政府は調整関税を新たに課税して輸入の減速を図り、またイスラム債「スクーク」「ユーロボンド」を発行し、合計約25億ドルを調達するなど、低下する外貨準備高の補填を試みたが、減少傾向に歯止めがかからなかった。

マクロ経済指標の悪化を受け、米格付け会社のムーディーズは2018年6月、パキスタンの格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。2016/17年度の為替レート（1米ドル当たり）の期中平均は104.80パキスタン・ルピーだったが、2017/18年度は109.97ルピーに下落した。2018年8月15日時点では124.02ルピーとなっている。ルピー安の進行により、輸出業の国際競争力は上昇したが、外貨建ての対外債務は拡大し、輸入製品の国内価格も上昇している。

アジア開発銀行（ADB）によると、2017年のパキスタ

ンの輸出額はGDPの7.2%を占めるにとどまり、途上国の平均値である28%を下回っている。ADBは輸出を妨げる要因として、通関手続きや複雑な税制、煩雑で時間を要する税務申告の手続きなどを挙げている。世界銀行の「Doing Business 2018」では、パキスタンは「貿易のしやすさ」で189カ国中171位と低評価を受けており、制度改革の必要性が指摘されている。また、生産面では従業員の技能、電力や物流などのインフラの脆弱さが、輸出の妨げになっており、政府はこれら問題に対処するため、今後5年間の中期貿易政策の枠組みを準備している。

■ 対外債務は引き続き拡大

パキスタンの対外債務は2018年3月末時点で917億6,100万ドルと、シャリフ政権発足前の2013年6月末の608億9,900万ドルに比べて約1.5倍になった。GDPに対する対外債務の割合は30.8%に増加した。

対外債務の8割以上は多国間・二国間開発協力関連の借入金である。多国間についてはエネルギーやインフラ関連のものが多く、二国間については中国からのCPEC関連の借入金が多くを占める。パキスタンの対外債務は今後も拡大傾向が続くことが予想されている。資本財や消費財の輸入拡大が見込まれ、燃料などの国際価格が上昇する傾向にあるため、外貨を借り入れる必要がある。

パキスタンは2016年9月に国際通貨基金（IMF）の拡大信用供与（EFF）プログラムを完了した。2018年3月にIMFが発表した「プログラム後のモニタリング報告書」でも、パキスタンの対外債務は持続可能なレベルではあるもののリスクを抱えており、現行の政策では対外債務の拡大と外貨準備高の減少が継続すると分析されている。

■ 大きな存在感を放つCPEC

2016/17年度に引き続き、CPECはパキスタン経済を見る上で重要な要素になっている。政府発表によるとCPECによって高い経済成長が実現できており、既に6万人の雇用が創出されたという。

CPECには64のプロジェクトが存在しており、その約3分の1にあたる21が電力分野の事業となっている（2017年12月時点）。2017年12月にCPEC長期計画が発表され、2030年までの長期的な実施方針が定められた。CPECのプロジェクトは完了時期によって4種類に分類され、(1) アーリーハーベスト事業（2015年～2019年）では電力事業、(2) 短期プロジェクト（2022年まで）では道路、グワダル港開発、光ファイバー・ネットワーク、鉱山開発、水力発電、(3) 中期計画（2025年まで）では鉄道、工業団地開発、(4) 長期計画（2030年まで）では農業、観光業の開発などが含まれている。

一方、有識者からはパキスタン政府の負担の大きさを懸念する声が上がっている。特に電力事業では、独立発電事業者（IPP）が発電した電力をパキスタン政府が買い取るようになっており、買電負担の大きさが指摘されている。

■総選挙を控え海外直接投資は微減

対内直接投資額（2017年7月～2018年5月）は、前年同期比1.3%減の24億7,600万ドルとなった。パキスタン国内の経済学者は、2018年7月25日の総選挙後に発足する新政権の政策について見通しが不透明であるため、海外の投資家は政治・経済の状況を注視しつつ、投資を手控えたと分析している。

対内直接投資の内訳を国別にみると、中国からの投資は37.4%増の15億1,000万ドルと、構成比では61.0%を占めた。中国からの投資の約9割は電力（7億1,200万ドル）と建設（6億3,200万ドル）に集中している。英国からの投資も30.4%増と伸び、2億6,000万ドルとなった。マレーシアからの投資は5.6倍の1億2,500万ドルに増えた。日

表4 パキスタンの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資			
	2016/17年度	2017/18年度 (2017年7月～2018年5月)		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	1,212	1,510	61.0	37.4
英国	216	260	10.5	30.4
マレーシア	24	125	5.0	462.3
米国	45	84	3.4	185.5
スイス	102	80	3.2	△13.0
ハンガリー	51	64	2.6	62.1
オランダ	458	62	2.5	△86.3
日本	58	53	2.1	△1.4
イタリア	60	51	2.1	△5.7
ドイツ	△1	45	1.8	—
合計（その他含む）	2,747	2,476	100.0	△1.3

〔注〕2017/18年度は暫定値。伸び率は前年同期比。

〔出所〕パキスタン中央銀行

表5 パキスタンの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資			
	2016/17年度	2017/18年度 (2017年7月～2018年5月)		
	金額	金額	構成比	伸び率
電力	700	760	30.7	20.1
石炭	403	622	25.1	71.5
水力	207	127	5.1	△30.3
建設	466	632	25.5	51.9
金融	296	273	11.0	△0.6
石油・ガス探査	146	177	7.1	41.3
食品	526	104	4.2	△79.9
商業	33	91	3.7	212.7
運輸	58	71	2.9	71.2
輸送機器（自動車）	59	69	2.8	27.0
合計（その他含む）	2,747	2,476	100.0	△1.3

〔注〕2017/18年度は暫定値。伸び率は前年同期比。

〔出所〕パキスタン中央銀行

本からの投資は1.4%減の5,300万ドルで、その86.2%が自動車分野となっている。

対内直接投資を業種別にみると、CPECで電力開発プロジェクトが多数実施されているため、電力が最大の投資先分野となり、前年同期比20.1%増の7億6,000万ドルとなった。同様に、CPECによる建設プロジェクトが増えたことにより、建設が51.9%増の6億3,200万ドルとなった。その他、金融が0.6%減の2億7,300万ドル、石油・ガス探査が41.3%増の1億7,700万ドルとなった。建設と電力では中国資本が大きな存在感を放っており、建設では99.9%、電力では93.7%を中国からの投資が占める。

大型の投資案件をみると、2017年8月にマレーシアの通信大手アクシアタ・グループ傘下のエドトコが、パキスタン通信大手PMCLの子会社を9億4,000万ドルで買収することを発表した。消費財では、2018年3月にオランダの日用品大手ユニリーバが工場の拡張に1億2,000万ドルを投じることを発表したほか、2018年4月に米国の飲料大手コカ・コーラのボトラーであるCCIパキスタンが4,500万ドルを投じて新工場を設立した。非製造業では、2018年5月にドイツのIT企業ロケット・インターネットが、同社が2012年にパキスタンで設立したネット通販ベンチャー「ダラーズ」の全株式を、中国ネット通販大手アリババに売却したと発表した。ダラーズは現在、南西アジア全体でネット通販事業を展開している。

投資環境面では、世界銀行の「Doing Business 2018」において、パキスタンは190カ国中147位にとどまっており、インド（100位）、スリランカ（111位）などを下回っている。順位向上に向けて、パキスタン政府は事務局を設立して積極的な改革を推進しており、投資庁（BOI）での改善プログラム、オンラインでの査証申請、納税者番号（NTN）登録のシングルウインドー化などに取り組んでいる。

■内需により中古車の輸入台数が6割増

日本の財務省によると、2017年の日本からパキスタンへの輸出額は前年比24.2%増の2,606億円となった。輸送用機器が30.5%増の1,336億円と増えており、特に自動車は40.7%増の1,060億円となった。なお、自動車の63.5%にあたる674億円は中古車が占めており、自動車の増加分の寄与率では、中古車が約9割を占める。

パキスタンの乗用車市場では日系自動車メーカーのシェアが100%に近いと、市場の拡大に伴い、日本から自動車の基幹部品や、鉄鋼の輸入が増加する傾向にある。自動車部品は1.3%増の264億円となり、自動車用の鋼材であるフラットロール製品を含む鉄鋼の輸出は58.8%増の336億円と急増した。

一方、日本のパキスタンからの輸入は、68.9%増の484

表6 日本の対パキスタン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 億円、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	1,024	1,336	51.3	30.5	有機化合物	47	170	35.2	265.7
自動車	753	1,060	40.7	40.7	揮発油	21	76	15.6	254.9
中古乗用車	407	674	25.8	65.6	織物用糸・繊維製品	76	75	15.6	△1.1
自動車の部分品	261	264	10.1	1.3	織物用繊維糸	34	34	7.0	△0.1
一般機械	446	430	16.5	△3.6	綿織物(絹10%以上のもの)	30	32	6.5	5.4
原動機	153	154	5.9	0.7	衣類・同附属品	55	58	12.0	4.8
繊維機械	91	79	3.0	△13.2	衣類	25	25	5.1	△0.7
ポンプ・遠心分離機	43	51	2.0	19.7	ニット衣類	20	23	4.8	19.0
鉄鋼	212	336	12.9	58.8	金属鋁・くず	20	22	4.6	11.0
鉄鋼のフラットロール製品	203	316	12.1	55.4	非鉄卑金属くず	16	17	3.6	7.0
電気機器	149	178	6.8	19.6	魚介類・同調製品	7	13	2.7	96.7
合計(その他含む)	2,098	2,606	100.0	24.2	合計(その他含む)	287	484	100.0	68.9

[出所] 日本国財務省「貿易統計」

億円となった。有機化合物(主にエタノール)が前年比3.7倍の170億円となった。また、揮発油も3倍以上増加し、76億円となった。

■自動車市場への参入が相次ぐ

パキスタンの自動車市場をみると、2017年7月~2018年5月の国内自動車販売台数は、前年同期比21.3%増の24万9,308台となった。商業銀行による自動車ローンの普及やライド・シェアリング事業の拡大が追い風になっている。ライド・シェアリングの普及に伴い、排気量800cc~1000ccクラスの乗用車の販売が伸びた。また、新型モデルの発表により、SUVの売り上げも前年度同期比で4倍以上の伸びとなっている。商用車では、CPECに伴う貨物運搬需要の拡大により、トラックの販売台数が引き続き増え、販売台数は24.1%増の8,507台となった。一方、バスは2016年に低金利リースによる需要の先食いがあったため、その影響を受け販売台数は34.8%減の687台となった。

近年、自動車市場の拡大と、政府による自動車開発政策(2016~2021)に後押しされ、外資系自動車メーカーの市場参入の可能性が報道されるようになった。2017年11月、フランスの自動車大手ルノーとドバイの財閥アルファタイムは、パキスタンでルノーブランドの自動車組み立て販売に関する最終契約の締結を発表した。

日系企業では2018年3月に日産自動車と、現地パートナーのガンダーラ日産(UDトラックが出資)と、「ダットサン」の現地生産に向けた生産およびライセンス契約を締結した。日産は2010年に「サニー」を生産終了し、事業撤退していたが、パキスタン市場に再参入を図る。2018年6月には、大手商社の双日がパキスタンの財閥ニシャット・グループと、同国最大手トラクターメーカーであるミラット・トラクターズと共同で、韓国の現代自動車ブランドの自動車組み立て、卸・小売事業に参入することを発表した。

総事業費は150億円規模、工場はファイサラバードの経済特区に建設中で、2019年12月に完工を予定している。

なお、バイク・三輪市場では、2016/17年度の合計生産数は269万1,780台で、日系企業のシェアは36.8%であった。2017年7月~2018年4月までの生産台数は約229万3,718台で、前年同期比1.5%増となった。日系ブランドの生産台数は20.4%増だったが、その他のバイク・三輪メーカーの生産台数は9.2%減だったため、結果的に日系企業の生産シェアは前年同期の36.6%から43.1%へと拡大した。

■難度の高い経済運営を求められる新政権

ADBは2018/19年度の実質GDP成長率について、前年度からやや減速し、5.1%と予測している。前与党であるPML-Nのシャリフ政権およびアバシ政権はCPECなどの大型プロジェクトを立ち上げ、パキスタン政府はIMFや中国など海外からの借入れを原資にインフラを整備し、13年ぶりの高成長を実現した。しかし、副作用として輸入増に伴う貿易赤字の大幅な拡大と、外貨準備高の減少を招くこととなった。

3回政権を担ったナワーズ・シャリフ元首相と異なり、イムラン・カーン党首率いるPTIが政権を担うのは初めてだ。同党の政権担当能力は未知数である一方、新政権は早期に外貨準備を回復すべくIMFや各国から協力を取り付ける必要があり、発足当初から難度の高い経済・財政運営を求められることとなる。外資誘致にかかる政策などに変更はない見通したが、2018年7月には輸入決済における外貨の前払い送金が禁止されるなど、為替管理上で日本企業にも影響が出ている。パキスタンとのビジネスをする上で、今後数年は為替レートの変動や為替管理政策の変更などのリスクが予見される。より鳥瞰的にはマクロ指標である外貨準備高と経常赤字に注視する必要があるだろう。